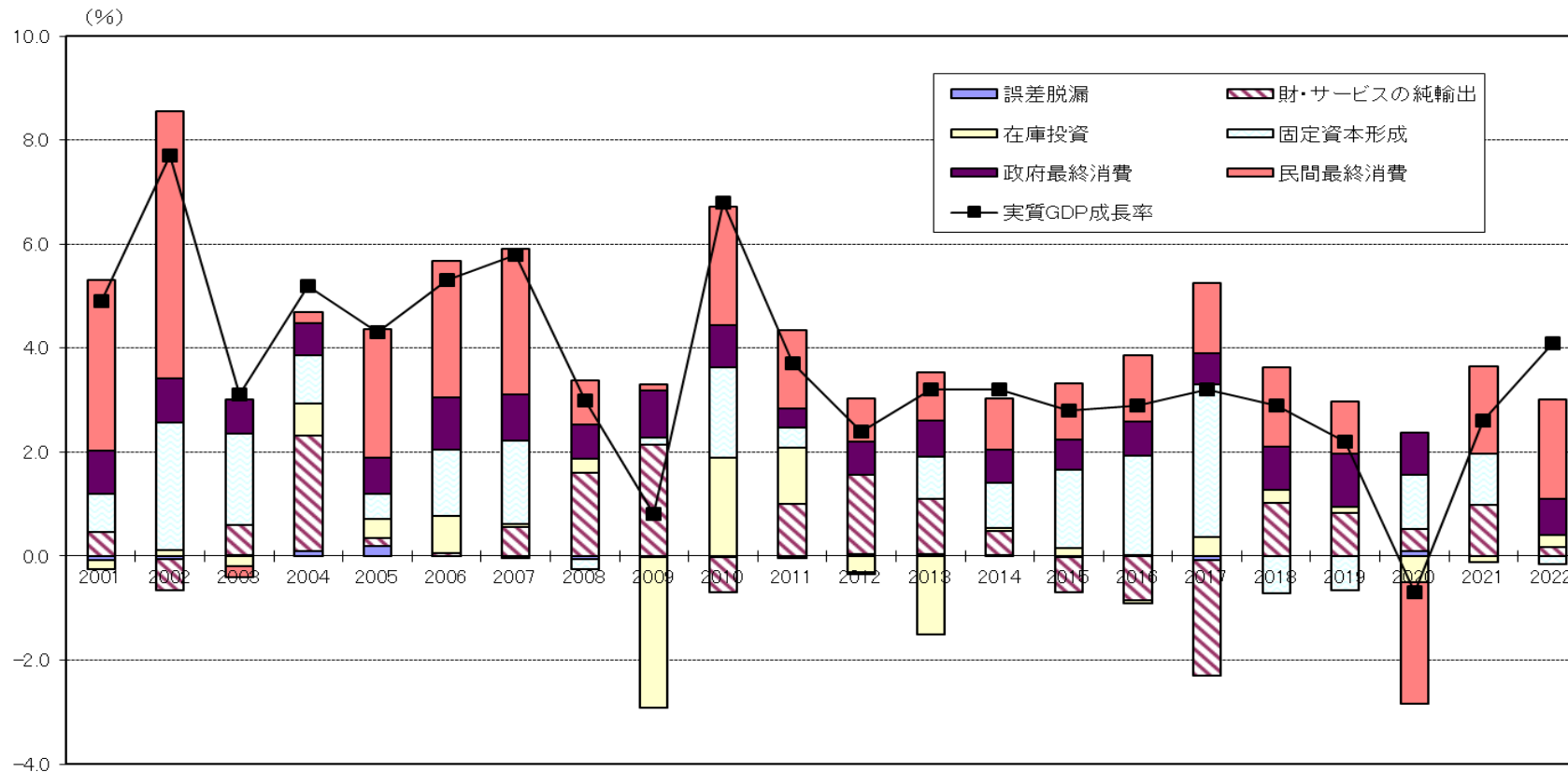


近年の韓国経済と半導体 産業

新潟県立大学北東アジア研究所 (ERINA-UNP) 公開セミナー
新潟県立大学北東アジア研究所教授
中島朋義

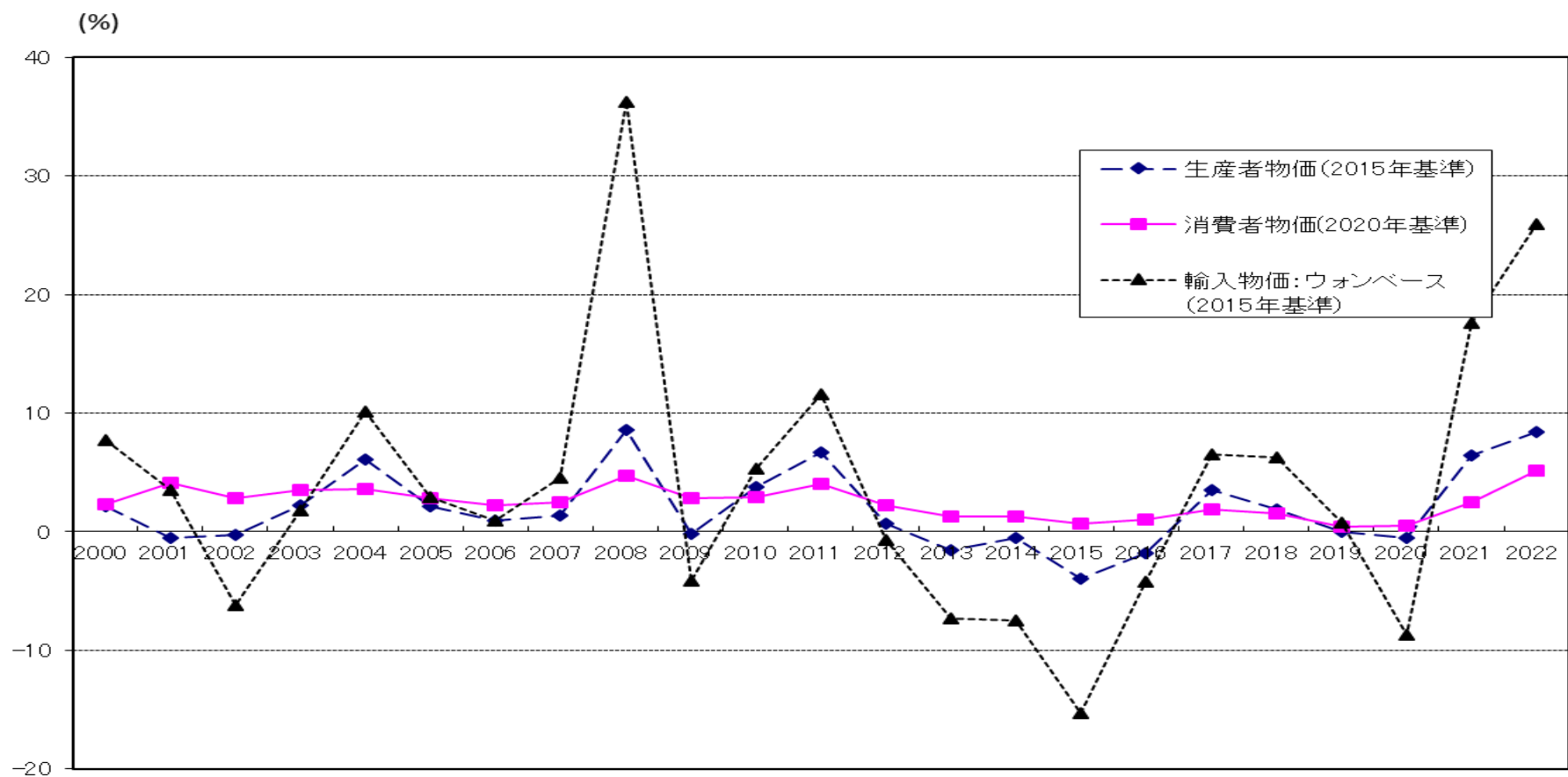
マクロ経済の動向

実質GDP成長率の推移と項目別寄与度

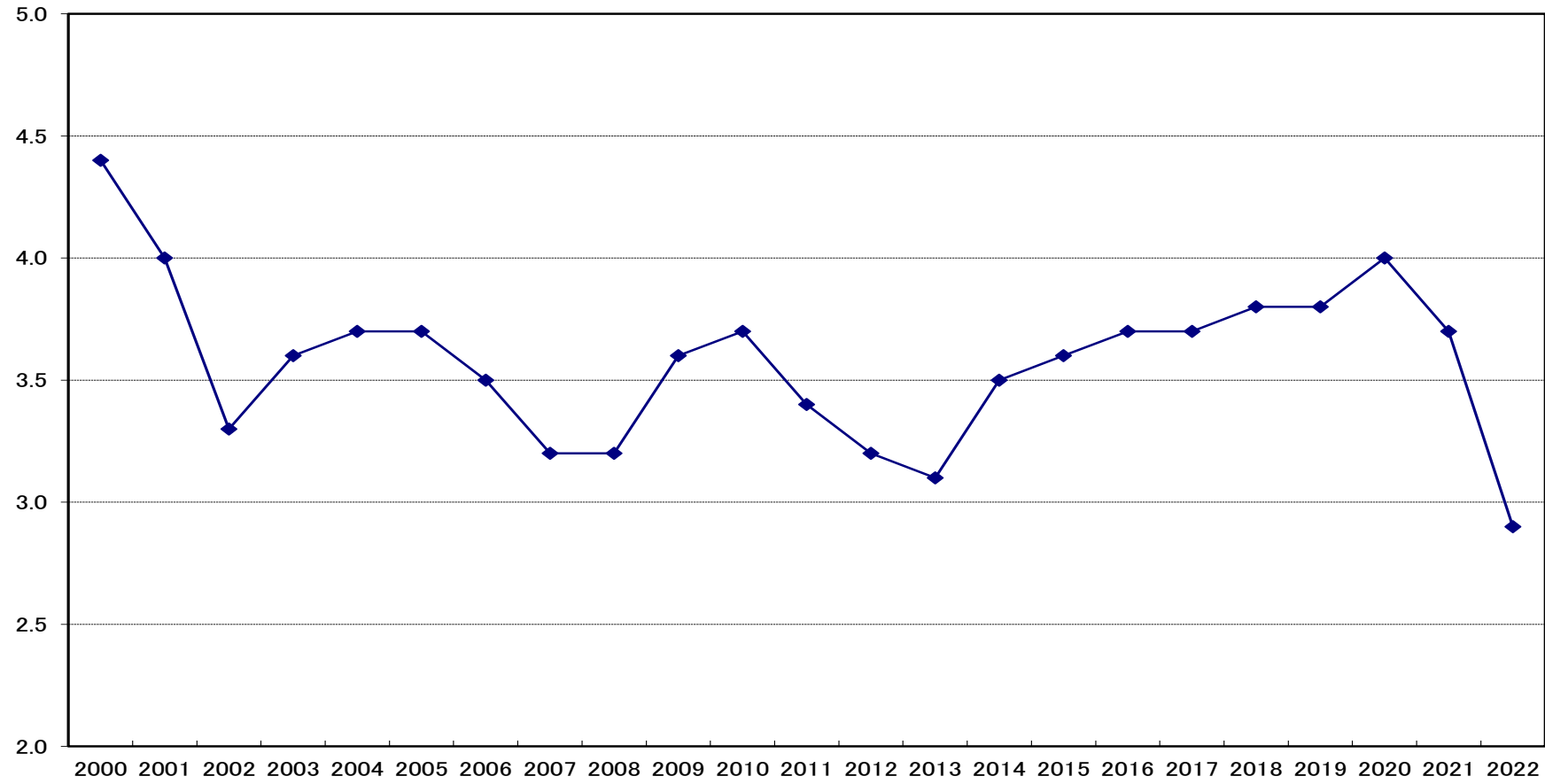


(注) 2015年価格
(出所) 韓国銀行

物価上昇率の推移

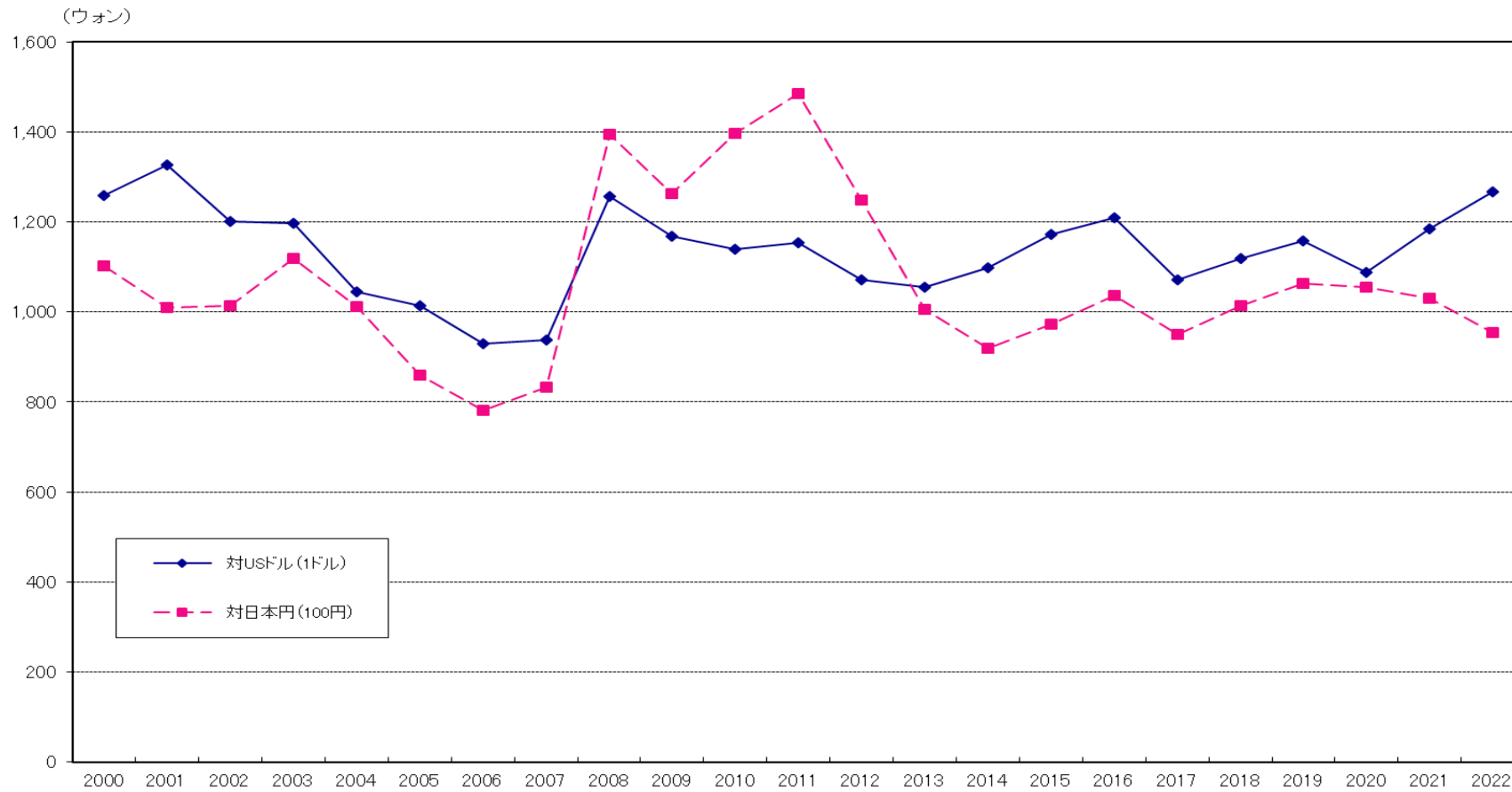


失業率の推移



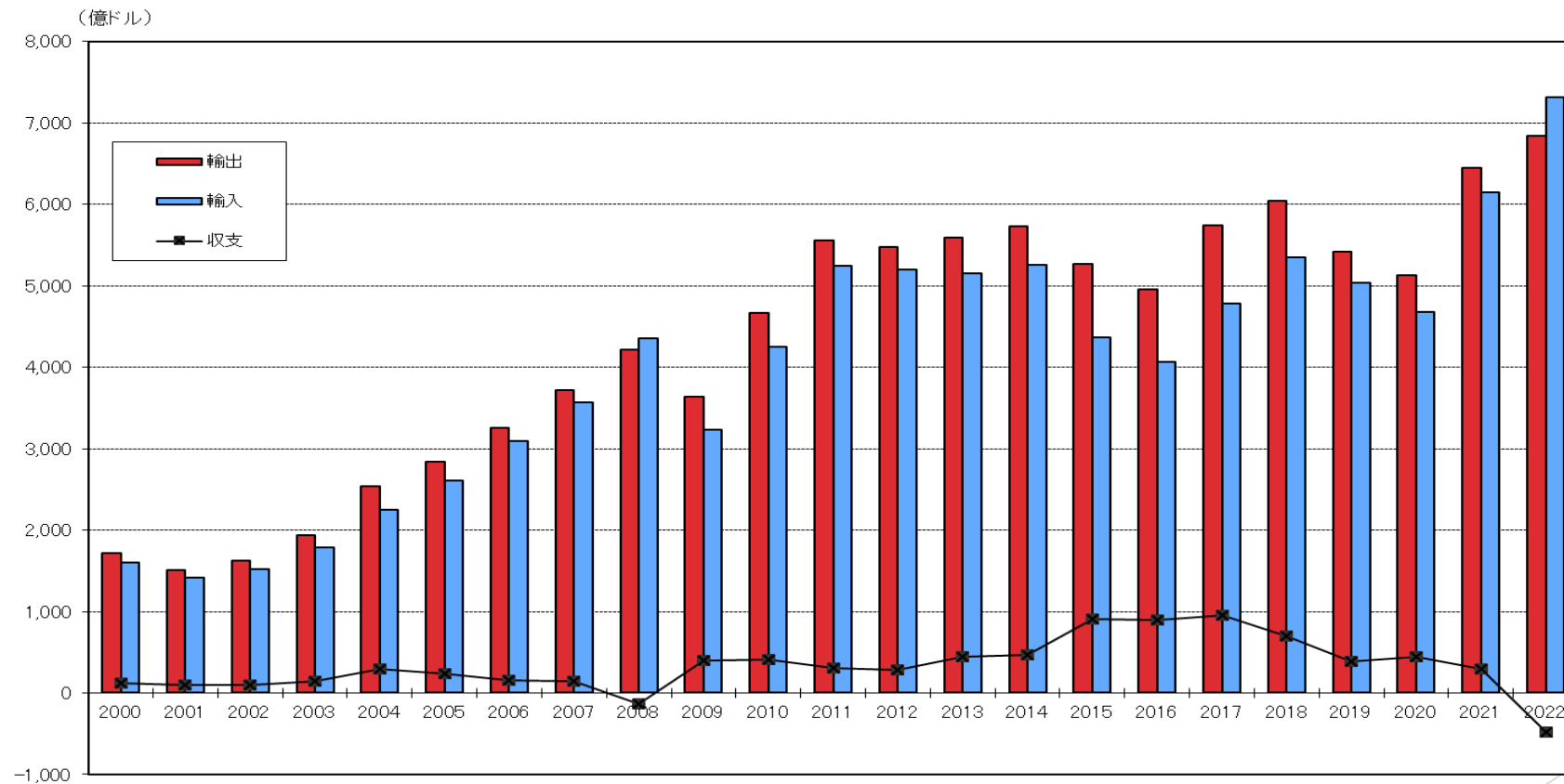
国際経済関係の動向

外国為替レート推移



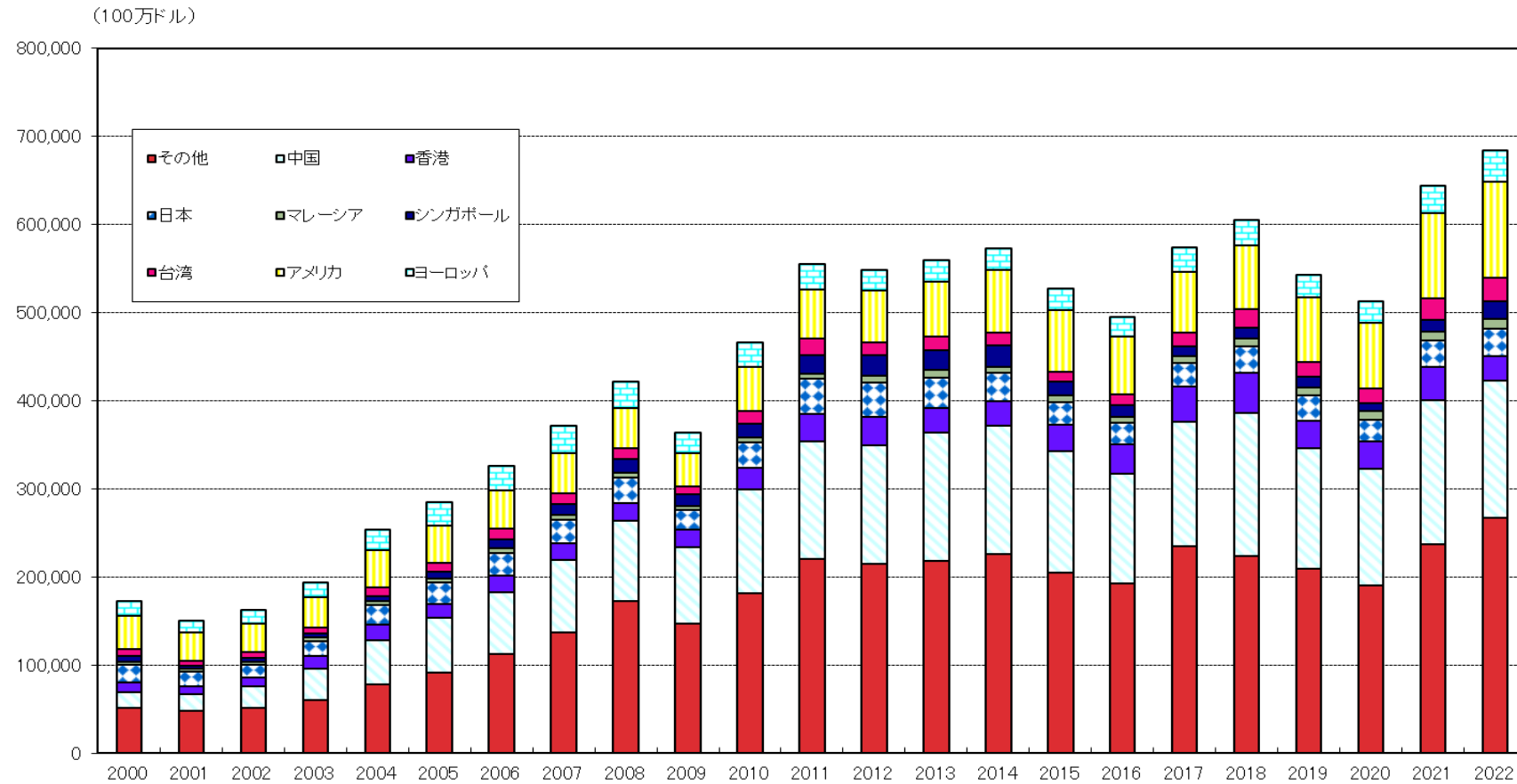
(出所) 韓国銀行

貿易収支の推移



(出所) 韓国貿易協会

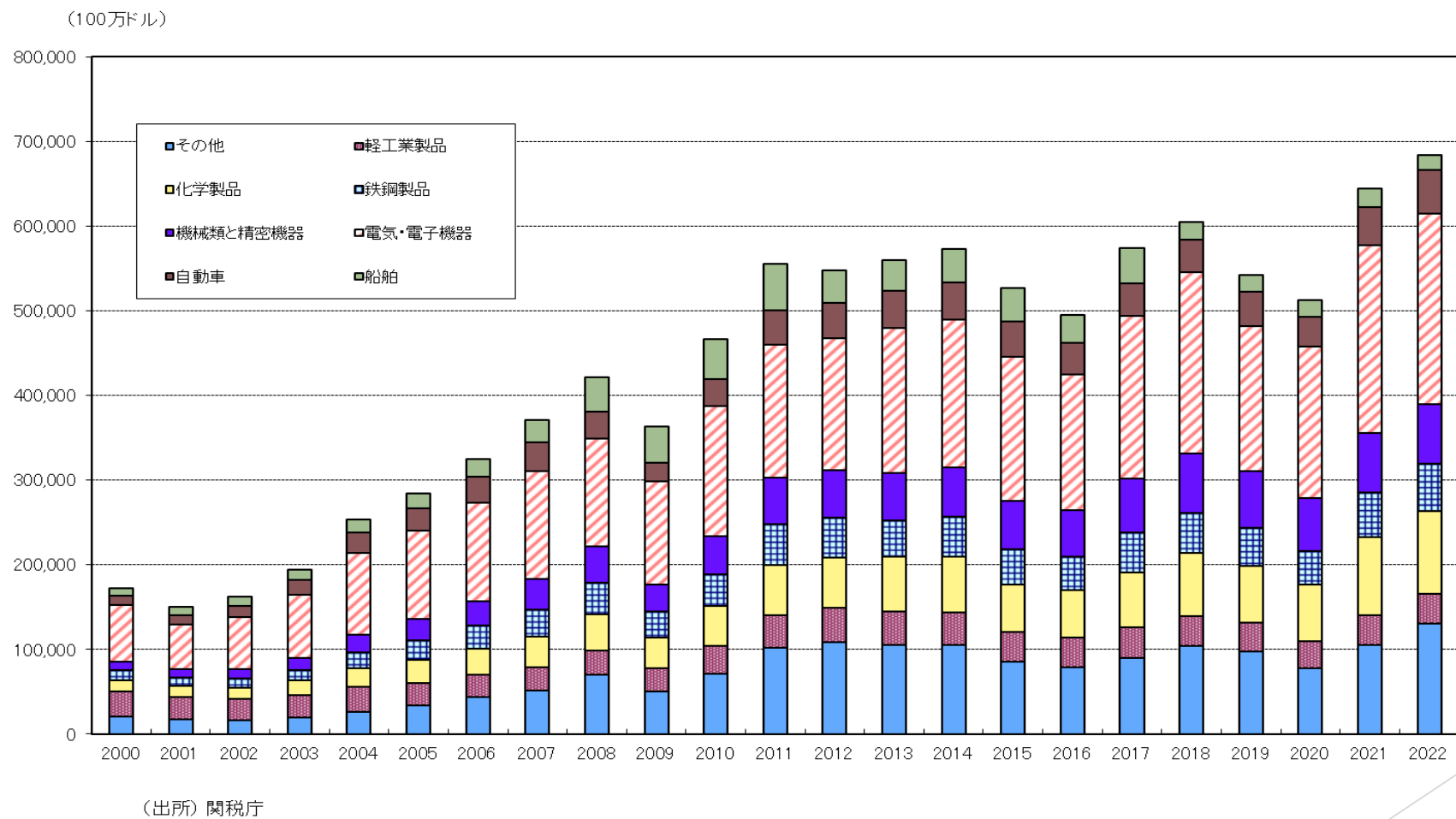
国別輸出額の推移



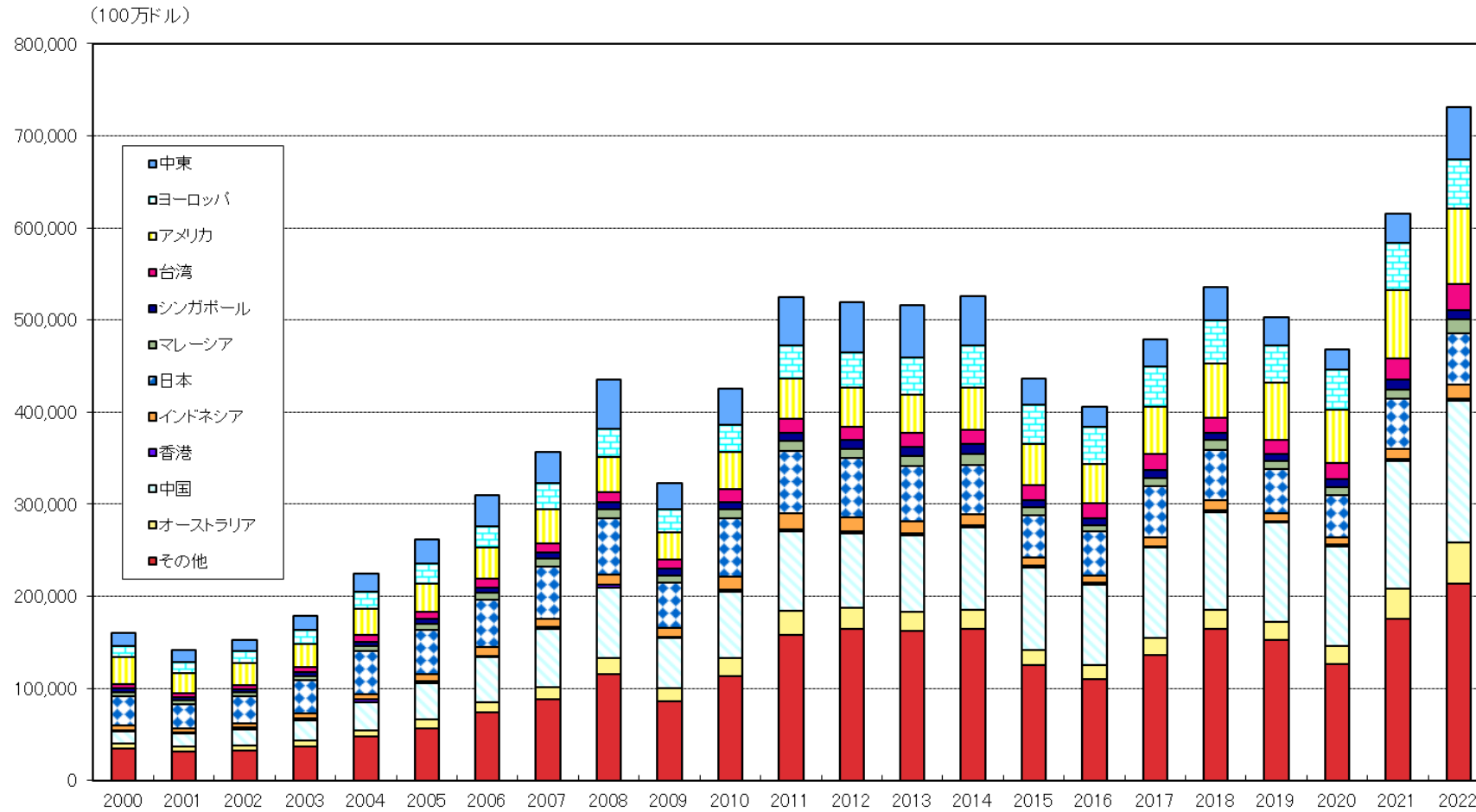
(注) ヨーロッパはイギリス, ドイツ, フランス, イタリア, オランダの計である

(出所) 韓国貿易協会

品目別輸出額の推移



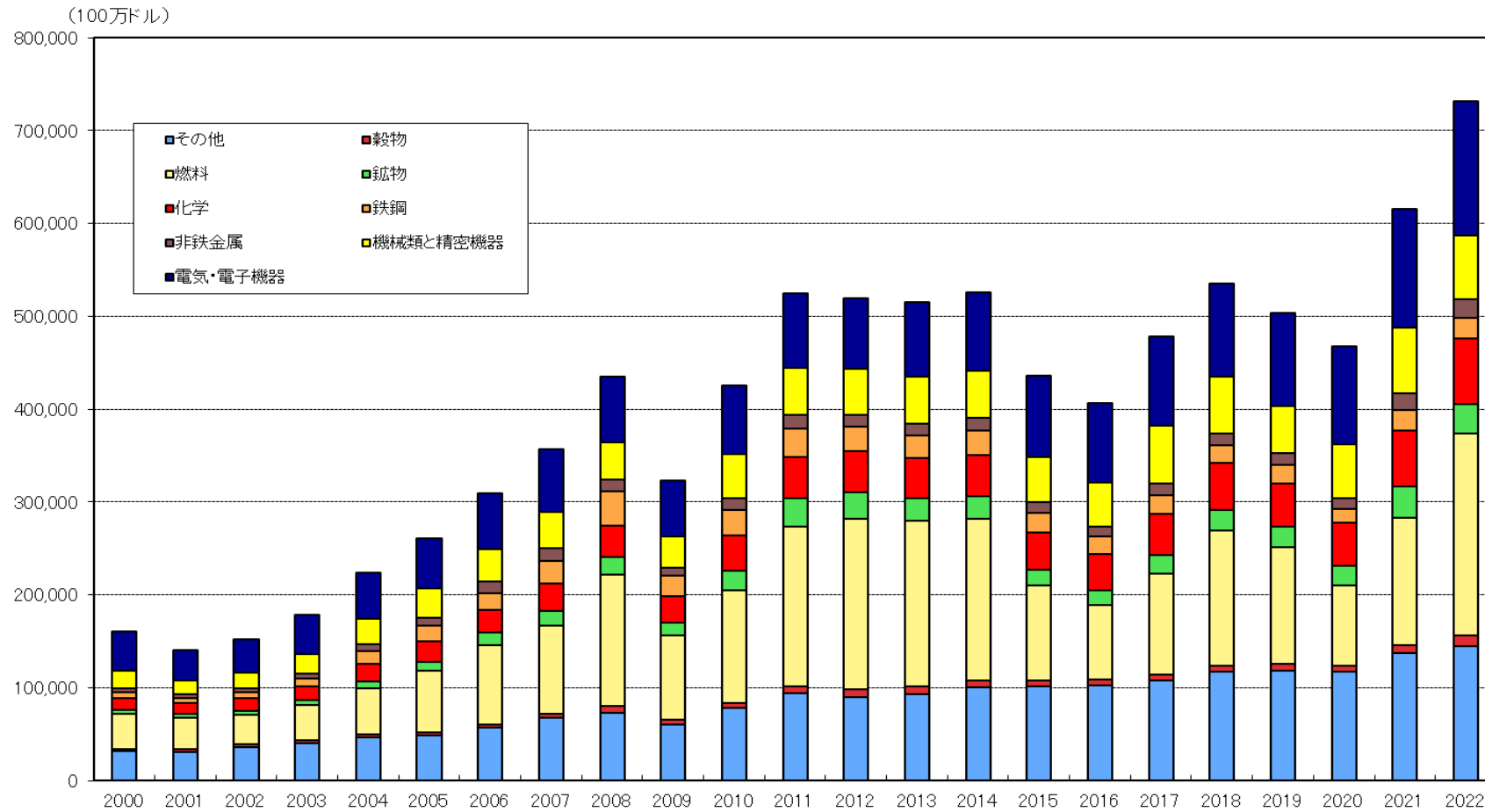
国別輸入額の推移



(注) ヨーロッパはイギリス, ドイツ, フランス, イタリア, オランダの計, 中東はサウジアラビア, UAEの計である。

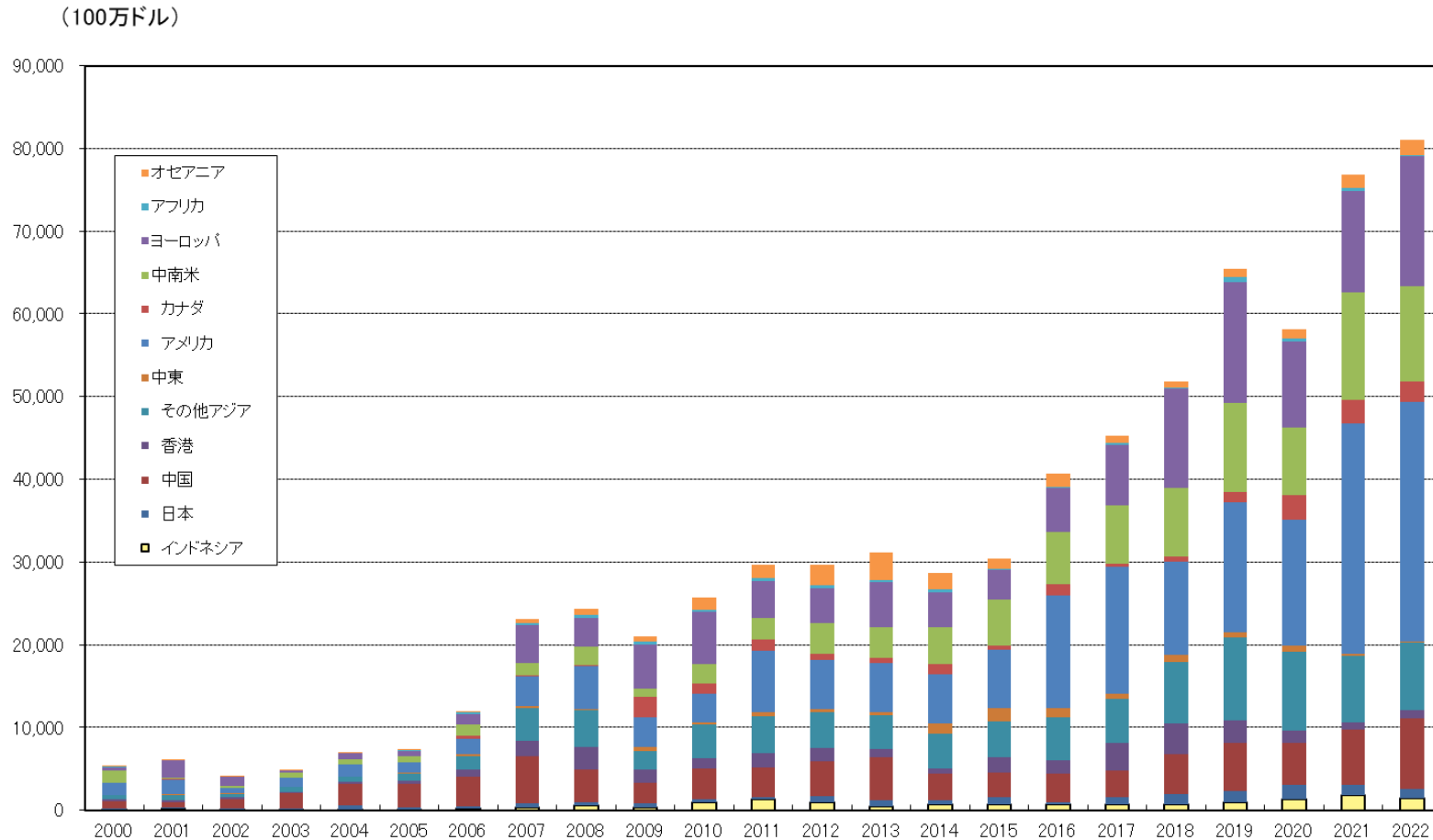
(出所) 韓国貿易協会

品目別輸入額の推移



(出所) 韓国貿易協会

地域別対外直接投資額の推移



(出所) 韓国輸出入銀行

米中経済摩擦と韓国の半導体産業

米中経済摩擦と韓国の半導体産業（1）

- ▶ 最近の米中間の経済対立及び安全保障上の対立の激化が、韓国経済に影響を与えている
- ▶ トランプ政権期に高率関税を課す貿易制限措置の応酬などで具体化した米中経済摩擦は、民主党のバイデン政権に交代した後も激化
- ▶ 半導体はパソコン、スマートフォンと並んで、韓国のエレクトロニクス部門の主要輸出品目の一つ

米中経済摩擦と韓国の半導体産業（2）

- ▶ バイデン政権は2022年8月に、自国の半導体の自給率を高め、サプライチェーンを強靱化するためにCHIPS法を制定し、米国内に生産拠点を設ける企業に補助金を支出する政策を開始
- ▶ 補助金制度に対しては外国企業も応募することができるが、その場合には中国への直接投資等に制限を受ける規定
- ▶ 台湾のTSMCと並んで、世界的な半導体メーカーである韓国のサムスン電子、SKハイニックスの両社はこの規制の対象となる可能性があった

米中経済摩擦と韓国の半導体産業（3）

- ▶ さらに米国は2022年10月に、AIなどの軍事利用の可能性のある先端半導体の中国への輸出を、安全保障上の理由で制限する措置を発令
- ▶ この措置は半導体自体の貿易に止まらず、製造技術の移転や、高精度の半導体製造装置の輸出も禁止するもの
- ▶ 米国は高精度の半導体製造装置の主要輸出国である日本及びオランダに対して、同盟国として同調することを要請

米中経済摩擦と韓国の半導体産業（4）

- ▶ さらに米国は2022年10月に、AIなどの軍事利用の可能性のある先端半導体の中国への輸出を、安全保障上の理由で制限する措置を発令
- ▶ この措置は半導体自体の貿易に止まらず、製造技術の移転や、高精度の半導体製造装置の輸出も禁止するもの
- ▶ 米国は高精度の半導体製造装置の主要輸出国である日本及びオランダに対して、同盟国として同調することを要請

米中経済摩擦と韓国の半導体産業（5）

- ▶ 韓国の半導体メーカーは、2024年9月までそれまでと同じ条件で中国との取引を認められた
- ▶ しかし、米国の政策により韓国メーカーは、今後は中国で新たな大規模設備投資は困難
- ▶ 米中間の対立の深刻化は、韓国とその主要貿易相手国である中国との関係に、また韓国の基幹貿易産業である半導体産業の動向に、それぞれ大きな影響を与える状況となっている